



平成26年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年3月7日

上場会社名 株式会社エイチ・アイ・エス

上場取引所 東

コード番号 9603 URL <http://www.his.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平林 朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・財務担当 本社経理本部長 (氏名) 中谷 茂 TEL 03-5908-2070

四半期報告書提出予定日 平成26年3月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年10月期第1四半期の連結業績(平成25年11月1日～平成26年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期第1四半期	122,363	12.9	4,087	25.2	4,889	19.9	2,331	△0.9
25年10月期第1四半期	108,387	14.6	3,264	30.3	4,078	25.5	2,351	11.1

(注) 包括利益 26年10月期第1四半期 4,103百万円 (3.7%) 25年10月期第1四半期 3,956百万円 (444.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年10月期第1四半期	71.89	—
25年10月期第1四半期	72.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年10月期第1四半期	229,400	93,661	35.5	2,510.57
25年10月期	215,913	90,680	36.6	2,438.83

(参考) 自己資本 26年10月期第1四半期 81,405百万円 25年10月期 79,080百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年10月期	—	0.00	—	34.00	34.00
26年10月期	—	—	—	—	—
26年10月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成26年3月7日に発表いたしました「株式分割及び配当予想の修正に関するお知らせ」とおり、平成26年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行う予定です。そのため平成26年10月期末(予想)の1株当たり配当金については株式分割後の数値で算定しております。詳細は次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成26年10月期の連結業績予想(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	250,000	11.3	7,500	23.8	8,500	8.3	4,000	△14.6	61.68
通期	539,000	12.4	15,700	32.6	17,200	13.1	9,000	1.1	138.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「平成26年10月期の連結業績予想」における1株当たり当期純利益については、平成26年5月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割する株式分割が、平成26年10月期の期首に行われたと仮定して算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、第2四半期(累計)が123円36銭、通期が277円56銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】4ページ「2.(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年10月期1Q	34,261,468 株	25年10月期	34,261,468 株
26年10月期1Q	1,836,516 株	25年10月期	1,835,896 株
26年10月期1Q	32,425,286 株	25年10月期1Q	32,426,786 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、【添付資料】4ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(その他特記事項)

当社は、平成26年3月7日開催の当社取締役会において、株式分割を決議し、平成26年5月1日を効力発生日として普通株式1株を2株へ分割することとしております。これに伴う平成26年10月期の配当予想及び連結業績予想については該当項目をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、経済政策などにより緩やかな回復基調となりました。

海外旅行の動向は、外交問題や円安基調などの影響が依然として残りましたが、個人消費の持ち直しや、年末年始の大型連休が寄与し、堅調に推移しました。当第1四半期連結累計期間の日本人出国者数(日本政府観光局推計値)は、約412万8千人(前期比2.4%減)となる見込みです。国内旅行の動向は、LCCの浸透や路線拡充による利便性の向上、国内有数の観光地である沖縄旅行需要の高まりなどを背景に順調に推移しました。また、訪日外国人旅行の動向につきましては、引き続きタイなど東南アジア諸国の査証条件の緩和国を中心に増加したほか、中国からの旅行需要も回復を見せるなど、平成25年は1,000万人を越え、同期間の訪日外国人数(同推計値)は、約264万8千人(同32.0%増)の見込みです。

このような経営環境の中で、当社グループでは、「安全」と「安心」、「サービス」と「品質」の向上に努めつつ、日本国内及び海外での事業を拡大していくために、オリジナリティ溢れる各種の施策を展開いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(旅行事業)

日本発の海外旅行事業については、新たなサービス施策としましては、自由旅行時の現地における安心を提供する人的サポートの「旅先コンシェルジュ」サービスの開始や学生の海外進出を応援する旅行代金の「出世払い」を導入いたしました。独自の旅行商品としましては、「バチカン美術館・システィーナ礼拝堂(バチカン市国)」など人気施設の貸切鑑賞プランを組み入れた商品や羽田空港発着枠増加に伴う新コースの造成、当社海外駐在員が自ら観光地やホテルなどへ足を運んで企画した「産地直送商品」の販売を開始いたしました。また、年末年始においては、チャーター便を積極的に活用するなど多くのお客様にご利用いただくことができました。販売チャネルにつきましては、生産効率を重視した営業展開を図り、広島パルコ、イオン富士南、ライフ佐倉など全国的にショッピングセンターを中心に新たな営業拠点を設けたほか、繁忙期の需要に応じた機動的な期間出店など、店舗網の拡充を引き続き実施いたしました。

インターネットを利用した取り組みとしましては、「航空券+ホテル」サイトにおいて、ホテルのお部屋タイプごとの画像表示や外部サイトとの連携を行ったほか、海外ツアー予約時のアレンジ範囲の拡張、LINEなどソーシャルネットワークサービスを活用して旬な商品を配信し、お客様との接点拡大、更なる利便性向上を図りました。国内宿泊予約サイト「スマ宿」においては、引き続き契約施設数や利用者数の増加に努めてまいりました。

団体旅行につきましては、販売の効率化を目的に専用システムの運用を開始するなど営業体制の強化を図り、大型団体旅行(企業の報奨旅行・各種イベント・修学旅行)の受注も増加し、好調に推移いたしました。法人旅行(企業出張)においては、取引先企業の出張需要が回復基調となり、堅調に推移いたしました。

そのほか、より内容の充実したご滞在プラン(観光内容やホテルグレードなど)を意識した高付加価値商品の販売も功を奏し、観光庁の取りまとめる主要旅行業者内の海外旅行取扱額において確実にシェアを上げることが出来ました。

国内全店舗にて販売を開始後、高い成長率を継続しております国内旅行事業につきましては、路線拡大に伴うLCCを利用したツアーや千葉の松戸や埼玉新都心など新たな発着地を増設したバスツアーなど、商品ラインナップの拡充を図り、引き続き好調に推移いたしました。

訪日旅行事業としましては、年末のチャーター便を利用したタイからの受客強化に努め、訪日外国人用の「旅先コンシェルジュ」を東京に設けるなど受入体制の強化を行いました。

海外における旅行事業は、現地発の旅行手配業務(海外アウトバウンド業務)、そして日本及び各国のお客様の受入業務(海外インバウンド業務)の両面にわたって、積極的に施策を繰り広げました。

海外アウトバウンド業務につきましては、需要が拡大している東南アジアのタイ・バンコク、インドネシア・ジャカルタにおける多店舗展開を引き続き促進し、流通網・集客力の強化を図りました。また、現地のお客様向けプロモーション活動も強化し、認知度向上も図っております。また、南アフリカのヨハネスブルグやペルーのリマなど未進出国への展開も積極的に行い、海外の営業拠点網は、54カ国、114都市、165拠点(平成26年1月末時点)へと拡大しました。各国における現地のお客様を対象としたオンライン予約サイトについても、39カ国41サイトで展開し、パッケージツアーや「航空券+ホテル」販売サイトの構築を図るなど、海外アウトバウンド業務はアジア地域を中心に順調に拡大しております。

海外インバウンド業務につきましては、お子様連れ旅行の特別企画として、グアムにおいて子供のオプションツアーやレストランが無料になる「わくわくKidsパスポート」を開始するなど現地サービス向上に努めました。また、当社グループの海外拠点が有するサービスや設備を、他の旅行会社にもご利用いただけるよう、ホールセール営業活動である「B to B」事業の強化を行い、順調に推移しております。海外拠点間の送受客の一環として、ロシアの支店がウラジオストック発のグアム行きチャーター便を販売し、グアム支店が受客するといった新たな事業を進めております。そして、海外拠点が仕入・造成する海外ホテルの客室やオプションツアーなどの商品を、インターネット経由で日本や海外の旅行者へダイレクトに販売を行う「VACATION事業」においても、引き続き大手ホテルチェーンとのシステム接続を行い、取扱軒数が拡大しております。さらに、日本国内宿泊予約サイト「スマ宿」と連携し、予約サイトの拡充を図りました。

以上のような各種施策を展開した結果、当第1四半期連結累計期間における旅行事業は、売上高1,081億55百万円(前年同期比112.7%)となり、営業利益につきましては、21億31百万円(同100.4%)となりました。

(テーマパーク事業)

テーマパーク事業を運営するハウステンボス株式会社は、オンリーワン・ナンバーワンの価値を持ったイベントの取り組みとして「ガーデニングワールドカップ フラワーショー2013 in JAPAN」や新たに「世界一周植物園」の開園を行いました。また、大好評をいただいております1,000万球超のイルミネーション「光の王国」においては、3Dプロジェクションマッピングとイルミネーションが融合した「TFM スーパーイルミネーションショー3D」と光のスケートリンク「リンクファンタジア」を加えてバージョンアップするなど、引き続きお客様満足度の向上に努めてまいりました。また、大晦日の「カウントダウンイベント」もご好評いただき、12月単月の入場者数は、前期に続いて最多記録を更新いたしました。更に、初の場外展開イベント「大阪城3D マッピングスーパーイルミネーション」を、平成25年12月14日より大阪城西の丸庭園にて開催(平成26年2月16日まで)し、連日多くのお客様で賑わいました。その結果、業績は好調に推移し、当第1四半期連結累計期間の入場者数は74万8千人(前年同期比113.1%)、売上高66億48百万円(前年同期比126.5%)、営業利益23億2百万円(同167.2%)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるハウステンボス株式会社の単独業績(平成25年10月から平成25年12月まで)は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	前年同期比	対前年同期 増減額
入場者数 (うち、海外客数)	661千人 (26.8千人)	748千人 (46.8千人)	113.1% (174.4%)	86千人 (19.9千人)
取扱高	5,522	7,083	128.3%	1,561
営業利益	1,352	2,286	169.1%	934
経常利益	1,562	2,511	160.8%	949

（九州産交グループ）

九州産交グループでは、主力事業であるバス事業において「ひのくに号deFUKUOKA体験きっぷ」や「黒川湯めぐりきっぷ」の発売を開始するなど、お客様の利便性向上への取り組みを実施し、売上高は69億67百万円（前年同期比105.3%）、営業利益4億28百万円（同87.9%）となりました。

（ホテル事業）

ホテル事業につきましては、グループ間送客を一層強化したほか、各ホテルにおいてお客様満足や収益性向上に努めた結果、売上高13億2百万円（前年同期比124.8%）、営業利益64百万円（同532.5%）となり、増収増益を達成いたしました。

（運輸事業）

前期に設立した国際チャーター専門会社のASIA ATLANTIC AIRLINES CO., LTD.は、平成25年8月に成田国際空港―バンコク・スワンナプーム空港線に初就航し、継続して同路線の運航を行いました。運輸事業の売上高につきましては8億14百万円、営業損失2億55百万円（前年同期は営業損失2億17百万円）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,223億63百万円（前年同期比112.9%）、営業利益40億87百万円（同125.2%）、経常利益48億89百万円（同119.9%）、また四半期純利益におきましては、ハウステンボス株式会社の繰越欠損金が解消することにより税金費用が増加し、23億31百万円（同99.1%）となりました。

金額はセグメント間取引を含めております。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ134億86百万円増加し、2,294億円となりました。これは主に、現金及び預金の増加（前期末比70億18百万円増）、売掛金の増加（同34億77百万円増）、有価証券の増加（同18億円増）によるものです。

また、当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ105億5百万円増加し、1,357億38百万円となりました。これは主に、旅行前受金の増加（前期末比59億26百万円増）、営業未払金の増加（同23億26百万円増）によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ29億81百万円増加し、936億61百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加（前期末比12億28百万円増）、為替換算調整勘定の増加（同10億5百万円増）によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年12月13日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当社は、平成26年3月7日開催の当社取締役会において、株式分割を決議し、平成26年5月1日を効力発生日として普通株式1株を2株へ分割することとしております。これに伴い、平成25年12月13日に公表した平成26年10月期の1株当たりの配当予想及び1株当たり当期純利益を修正いたします。今回の修正は株式分割に伴う修正であり、前回予想から実質的な変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,211	90,229
売掛金	13,897	17,375
営業未収入金	6,737	4,799
有価証券	2,699	4,499
旅行前払金	21,588	21,329
前払費用	1,721	1,662
繰延税金資産	1,749	1,694
短期貸付金	38	1,068
関係会社短期貸付金	85	86
未収入金	2,222	1,932
その他	3,666	5,652
貸倒引当金	△102	△115
流動資産合計	137,515	150,214
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	12,142	12,239
工具、器具及び備品(純額)	2,893	3,299
船舶(純額)	3,914	4,026
土地	21,191	21,258
リース資産(純額)	2,077	2,089
その他(純額)	3,292	3,793
有形固定資産合計	45,511	46,705
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	13,639	13,918
関係会社株式	4,911	5,361
関係会社出資金	55	58
長期貸付金	1,162	148
関係会社長期貸付金	39	43
繰延税金資産	2,091	1,997
差入保証金	5,964	5,907
その他	553	579
貸倒引当金	△165	△165
投資その他の資産合計	28,252	27,849
固定資産合計	78,324	79,115
繰延資産	74	70
資産合計	215,913	229,400

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	20,168	22,495
短期借入金	2,100	2,950
1年内返済予定の長期借入金	1,547	1,547
未払金	2,354	3,522
未払費用	2,233	2,295
未払法人税等	1,819	1,666
未払消費税等	442	412
旅行前受金	47,398	53,324
リース債務	812	810
賞与引当金	1,630	849
役員賞与引当金	73	48
その他	4,877	6,236
流動負債合計	85,459	96,160
固定負債		
長期借入金	23,411	23,024
繰延税金負債	4,958	4,957
退職給付引当金	5,650	5,879
役員退職慰労引当金	670	687
修繕引当金	1,549	1,599
リース債務	1,761	1,761
その他	1,772	1,668
固定負債合計	39,773	39,578
負債合計	125,233	135,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	63,664	64,893
自己株式	△2,529	△2,532
株主資本合計	75,800	77,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	951	1,131
繰延ヘッジ損益	△19	△105
為替換算調整勘定	2,348	3,353
その他の包括利益累計額合計	3,280	4,379
少数株主持分	11,599	12,256
純資産合計	90,680	93,661
負債純資産合計	215,913	229,400

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
売上高	108,387	122,363
売上原価	87,824	98,984
売上総利益	20,563	23,379
販売費及び一般管理費	17,298	19,291
営業利益	3,264	4,087
営業外収益		
受取利息	126	138
為替差益	529	398
持分法による投資利益	—	42
補助金収入	196	192
その他	146	91
営業外収益合計	999	864
営業外費用		
支払利息	37	42
持分法による投資損失	116	—
その他	30	20
営業外費用合計	185	62
経常利益	4,078	4,889
特別利益		
受取補償金	30	—
その他	5	—
特別利益合計	35	—
特別損失		
その他	1	—
特別損失合計	1	—
税金等調整前四半期純利益	4,112	4,889
法人税等	1,067	1,912
少数株主損益調整前四半期純利益	3,045	2,976
少数株主利益	693	645
四半期純利益	2,351	2,331

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,045	2,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△405	179
繰延ヘッジ損益	473	△76
為替換算調整勘定	422	622
持分法適用会社に対する持分相当額	421	400
その他の包括利益合計	911	1,126
四半期包括利益	3,956	4,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,236	3,430
少数株主に係る四半期包括利益	719	672

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ホテル事業	テーマ パーク事業	運輸事業	九州産交 グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	95,934	889	4,989	25	6,541	108,381	6	108,387	—	108,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	153	264	5	77	548	—	548	△548	—
計	95,981	1,043	5,253	31	6,619	108,929	6	108,936	△548	108,387
セグメント利益 又は損失(△)	2,124	12	1,376	△217	487	3,782	6	3,789	△525	3,264

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△525百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ホテル事業	テーマ パーク事業	運輸事業	九州産交 グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	108,064	1,015	6,276	90	6,911	122,356	6	122,363	—	122,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高	91	287	372	724	56	1,531	—	1,531	△1,531	—
計	108,155	1,302	6,648	814	6,967	123,888	6	123,894	△1,531	122,363
セグメント利益 又は損失(△)	2,131	64	2,302	△255	428	4,672	6	4,679	△591	4,087

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△591百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式の分割)

平成26年3月7日開催の当社取締役会において、株式の分割について下記のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株主数(特に個人株主数)の増加と、株式市場における当社株式の流動性向上を目的にして、投資家の皆様の利便性向上を図るために、株式の分割を行うものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年4月30日(水曜日)最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	34,261,468 株
② 今回の分割により増加する株式数	34,261,468 株
③ 株式分割後の発行済株式総数	68,522,936 株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	88,551,450 株

(3) 日程

(1) 基準日公告日	平成26年4月14日(予定)
(2) 基準日	平成26年4月30日
(3) 効力発生日	平成26年5月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	36円26銭	35円94銭